

おカネなくともスマートフォンなら

アイデア勝負で学生起業

スマートフォン（高機能携帯電話）などで使う新しいネットサービス事業を、大学生が相次いで立ち上げている。アイデアさえあれば、資金が少なくても起業できるためだ。大学内で培われた技術を実用化する、いわゆる「大学発ベンチャー」とは性格の異なる学生の起業に、大学や企業、公的機関は収益モデル作りなどで支援する仕組みを広げている。

口コミ情報 画像加工：大学側も支援

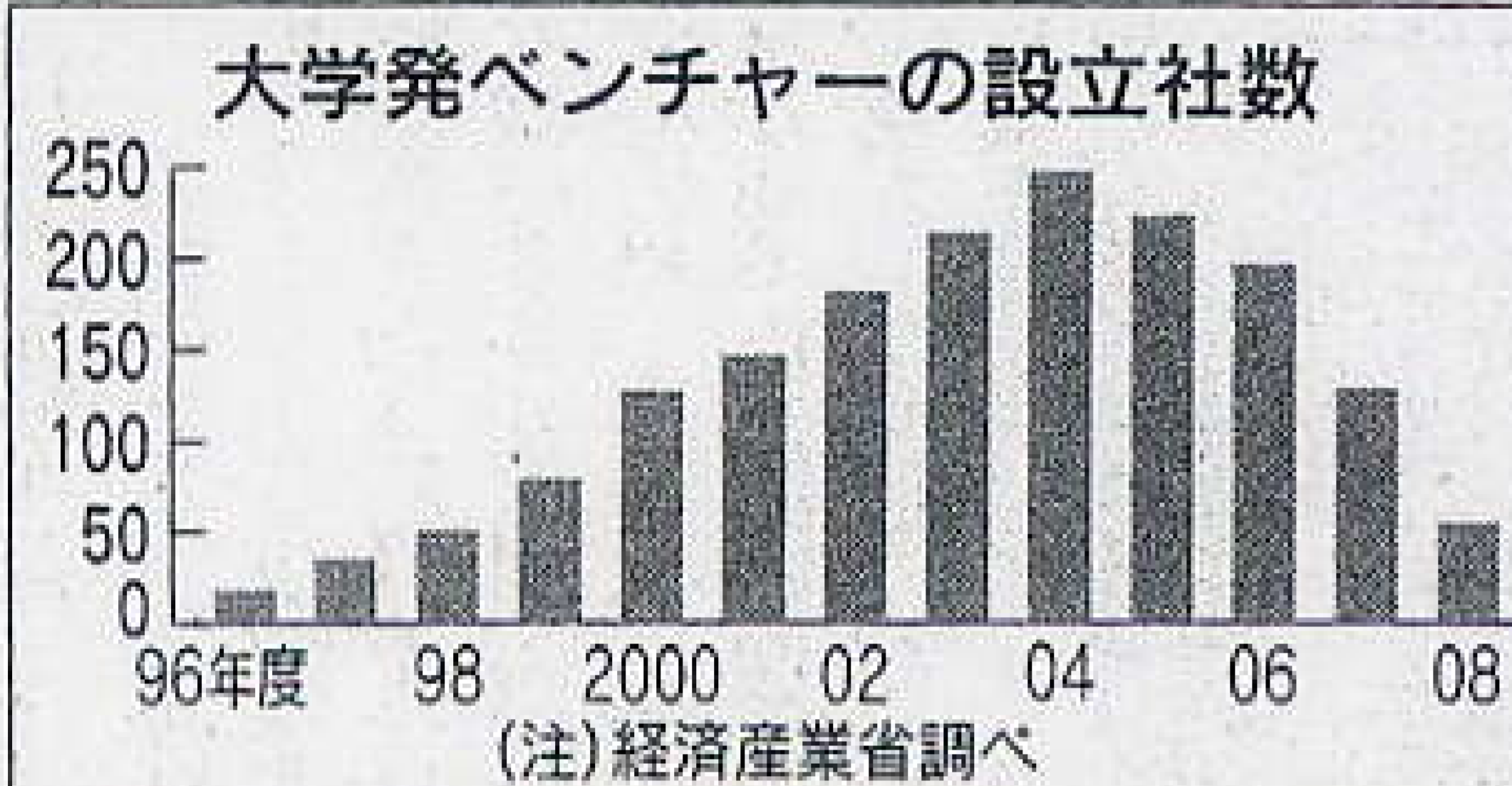


神戸大学の「起業家精神育成ゼミナール」では経営者自らが起業に向けた知識や心構えを伝授する

En（エン、東京・目黒、伊藤翔太代表取締役）はスマートフォン（GPS）機能を活用、所有者の現在位置について、他人がネット上に書き込んだ情報が見られるサービスを開発。7月中にも提供する。伊藤氏は東京大学の学生。「飲食店や商業施設などの口コミ情報へのニーズは高い」として事

業化に踏み切る。

明治大学の小沢一郎氏は早稲田大学の学生2人と、今夏にも米アップルのiPhone（ 아이폰）用画像処理ソフトを配信する企業、Papeerok（パペルック）を立ち上げる。撮影した画像を加工、アルバムのような形式で



友人に見せられるサービス。6月中旬から日本語と英語で配信、これまでに3万5000件の利用がある。継続的な売り上げが見込めるため、起業する。

6月に国際基督教大学を卒業した鈴木仁士氏は、近くにいる同じ趣味を持つ人を交流サイト（SNS）で検索できるサービスを始めた。ネット企業のデジタルガレージなどからオフィスや運転資金の提供を受けて開発。年内に米国で起業す

必要な知識や人脈を学生に提供する。学生が立ち上げる企業にOBが出資することも検討している。

日本ベンチャーキャピタル（東京・港、NVC）と京都大学が運営するファンドは、京大の学生の起業時、立ち上げ費用として最大500万円を提供する仕組みを整えた。北陸先端科学技術大学院大学は学生起業家を支援するため、経営コンサルティンクの専門家1人を非常勤で採用した。

大学発ベンチャー、設立低調に

2001年、自民党政権は大学の技術活用を目的とした「大学発ベンチャー1000社計画（平沼プラン）」を策定した。ベンチャーキャピタル（VC）から多額の投資を呼び込み、設立社数はピークの04年度に247

経営力の強化課題

社に達した。しかし06年のライブドア・ショックで新興市場の株価が冷え込むと、設立社数は減少。直近の08年度の調査では54社まで落ち込んだ。創業ビジネスなど10億円以上の投資を集めた企業の新規株式

公開（IPO）も一部にとどまり、大学発ベンチャーへの期待感は急速に落ち込んでいる。足元で広がる学生による起業は、かつての大学発ベンチャーとは一線を画す。実用化するのは研究成果よりもアイデア。元手は少なくても済む点も異なる。しかし経営力の強化が課題である点は変わらない。

社数の増加よりも、経営の質を高めることに重点を置く必要がある」（経済産業省）。学生の創造力と大学や公的機関の支援プログラムがうまくかみ合えば、大学発ベンチャーは再び活性化するとになりそうだ。

これまでの大学発ベンチャーは、技術を開発した大学の教員や研究者が経営者を兼ねるケースが多く、資金調達能力や市場調査が未熟だったとの指摘が多い。

起業家の中心が学生に替わってもこうした課題は残る。大学ではベンチャーをテーマにした講義も増えているが、「大学の教員が講師になると座学に偏る傾向がある」（神戸大学大学院経営学研究科の高橋潔教授）。

「大学発ベンチャーは